

要 望 書

令和 7 年 2 月

島 根 県

防災・減災、国土強靱化に関する緊急要望

防災・減災、国土強靱化対策につきましては、平成30年度の補正予算を皮切りに、これまで継続的に取り組んでいただいていることに感謝申し上げます。

しかしながら、近年、激甚化・頻発化する大雨災害やいつ起こるか分からない地震災害への備えなど、県民の安全安心な暮らしを守り、地域の振興を支えるために必要な社会資本の整備を、切れ目なく着実に進めることが求められております。

国におかれましては、本県のこのような状況を斟酌され、防災・減災、国土強靱化の歩みを止めることなく、引き続き取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

令和7年2月

島根県知事 丸 山 達 也

防災・減災、国土強靱化のための加速化対策の推進

激甚化・頻発化する大雨災害や、いつ起こるか分からない能登半島地震のような地震災害等への備えとして、県民の安全安心な暮らしを守り、地域振興を支えるために必要な、治水対策、土砂災害対策、治山施設の整備、農業水利施設やため池の整備、港湾・漁港施設の整備、高速道路をはじめとした幹線道路ネットワークを確保するためのミッシングリンクの解消、上下水道施設の整備などの社会資本整備を進めるためには、令和7年度が計画の最終年である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組を止めることなく着実に推進していくことが重要であることから、次の事項について必要な措置を講じること。

- (1) 本年6月をめどに策定される国土強靱化実施中期計画において、資材・労務費高騰等を踏まえ、これまでを大きく上回る水準かつ通常予算とは別枠で予算を確保し、令和8年度以降も継続的に取り組むこと。
- (2) 予算配分にあたっては、交付金の重点配分対象や個別補助事業の採択要件の拡充により、必要な事業が多く残された地方に重点配分すること。